

2025 年度

第 19 回全日本高校模擬国連大会・本大会

議題解説書

(Background Guide)

【議場】 国際連合総会 特別政治問題・非植民地化委員会（第四委員会）

【議題】 デジタル公共圏のガバナンス—表現の自由と多文化共生社会

Governance of Digital Public Sphere

— Freedom of Expression in Pluralistic and Inclusive Societies

目次

目次	2
会議監督より	3
第0章 はじめに	4
0.1 議題解説書の構成	4
0.2 議題解説書の位置付け	4
0.3 表記・用語について	4
第1章 会議設定	5
1.1 議場設定	5
1.2 議場説明	5
1.3 成果文書	7
第2章 議題解説	8
2.1 議題背景	8
2.2 概念整理	13
2.3 これまでの議論	18
第3章 これまでの取り組み	26
3.1 国家・国際機関のアプローチ	26
3.2 NGO の活動	27
3.3 プラットフォーム企業の動向	28
第4章 論点	30
4.1 論点1: 規制の必要性	30
4.2 論点2: 規制の対象	32
4.3 論点3: 規制の方法	33
4.4 その他の検討可能事項	34
4.5 アウトオブアジェンダ	37
第5章 リサーチの手引き	38
5.1 有用な情報源	38
5.2 関連文書	39
5.2 リサーチを越えて	41
第6章 参考文献	42

会議監督より

インターネットの普及によって国境を越えたデジタル空間が形成された現代社会において、急速に拡散される人々の言論は時に大きな影響力を持ち、社会現象を巻き起こすようになりました。実際、Black Lives Matter や #MeToo といった人権の尊重を求める運動や、アラブの春のように民主化を求める運動は SNS を中心に拡大し、社会に大きな影響を与えました。しかし同時に、ヘイトスピーチやフェイクニュースといった社会的価値に挑戦するような言論も急速に拡散されるようになり、分断の拡大や不寛容の台頭など、国際社会は大きな困難に直面しています。

そのなかで私たちは、自由とは何か、そして権利とはどのようなものを問い直さなければなりません。表現の自由とは、「なんでも言えること」でしょうか。誰かを傷つける言葉、憎しみの煽動を容認することが自由であるならば、それは本当に守られるべき権利なののでしょうか。反対に、誰かが不適切と判断した言葉を削除することは、社会の秩序を守る行為なのか、あるいは沈黙の強制なののでしょうか。抑止力として、やはり誰かの監視の眼は必要なののでしょうか。

模擬国連という観点からは、今回の会議は大使の皆さんにとって今までにないような困難な会議になると思います。議題の専門性が高いうえに議論対象事項が広範囲に及んでおり、議題の全体像を掴むだけでも相当の労力が必要とされるでしょう。何より、国際的な議論の蓄積が浅く、何を根拠に会議準備を進めれば良いのか戸惑うこともあるかもしれません。だからこそ、私たちが今回の会議で皆さんに期待することはただ一つ、思考を止めないことです。安易に結論に飛びつくのではなく、苦しみながら考え抜いてこそ今回の会議は意義のあるものになると思います。

それでは当日、議場でお会いできることを楽しみにしています。

グローバル・クラスルーム日本協会事務局

研究局長 高槻 俊輔

第0章 はじめに

0.1 議題解説書の構成

本議題概説書は、本章および参考文献を除き5つの章から構成される。まず第一章では会議設定について概説し、続く第二章では議題を構成するデジタル公共圏、表現の自由、多文化共生といった概念について整理したのち、歴史的にどのような議論が展開されてきたのかについて概説した。第三章では国際機関・国家、企業、NGOなどの実際の取り組みを紹介し、以上を踏まえた第四章では今会議の論点について、それぞれどのような点が課題であり、どのような対立が存在するかについて解説した。最後の第五章はリサーチの手引きとして、本書の内容を理解した後に向き合うべき問いや、会議準備に際して有用な情報源、そして本議題に関連するニュースなど、議題理解をさらに深めるための具体的事案について記載した。

本会議で設定している議題は、直接対応する国際会議の議題が存在せず複雑に入り組んだ構造であるため、まずは本書を第一章から通読し大まかな構造の理解に努めることを推奨する。また、会議準備にあたって土台となる知識は本書である程度網羅しているため、常に本書の内容に立ち返りながら準備を進めていただきたい。

0.2 議題解説書の位置付け

議題概説書は会議準備の幹である。無論、本書はあくまで会議への導入という目的のもと議題の概要を最低限必要な程度で説明しているものにすぎないが、本書の理解が曖昧なままでは各国の国益や政策について適切に検討していくことは不可能である。本書の内容を足掛かりとして各国の立場を相対化し、より正確な国益設定と論理的な政策立案に努めていただきたい。

0.3 表記・用語について

本書はあくまで議題への導入を目的としたものであるため、表記や言葉の意味について厳密さを欠く場合があるがご了承ください。

第1章 会議設定

1.1 議場設定

今回の議場設定は下記の通りである。

議場：

国際連合第 80 期総会第四委員会

議題：

Governance of Digital Public Sphere — Freedom of Expression in Pluralistic and Inclusive Societies（デジタル公共圏のガバナンス—表現の自由と多文化共生社会）

開催日時：

2025 年 9 月 23 日以降の第 80 期総会におけるいずれかの日程または期間¹

会議当日の使用可能情報：

2025 年 9 月 22 日までの情報

Position and Policy Paper (PPP) における使用可能情報：

2025 年 9 月 22 日までの情報

1.2 議場説明

今回模擬するのは、国際連合第 80 回期に行われる国連総会第四委員会である。

国連総会第四委員会および、関連する議場について簡潔に解説する。

¹ 国際連合総会が公開した情報(A/INF/80/1 <https://digitallibrary.un.org/record/4075207>)より、2025 年度の一般討議の開始以後とする。

【国連総会について】

全ての加盟国が参加する国際連合の主要な審議機関であり、一カ国一票の投票権を有する。毎年9月の第3週の火曜日から行われる一般討論演説に始まり、次年度の9月まで通年で開会される。一般に採択される文書に法的拘束力はないが、その採択形式によっては世界に方針を示す指針となる。

国連総会には6つの主要委員会があり、今回の第四委員会は主に特別政治と非植民地化についての議題を取り扱う。実際に、“Questions Relating to Information”² という議題で、誤情報への対策や情報へのアクセスの平等性、報道の自由などが議論されているため、適宜そちらも参照すると良いだろう。なお、表現の自由や多文化共生といったトピックは第三委員会で扱われることが多いものの、主眼はあくまでデジタル公共圏のガバナンス³を考えることであるため、第四委員会が設定されている点には十分注意していただきたい。

【関連議場：UNESCO】

UNESCO（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）は、国連の下部組織の一つであり、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関である。

【関連議場：UNHRC】

UNHRC（国連人権理事会、United Nations Human Right Council）は2006年に総会によって設置された、人権と基本的自由の促進と擁護に責任を持つ国連の主要な政府間機関である。人権侵害に対する勧告を行うほか、政策ガイダンスの提供、国家（加盟国やオブザーバー国）や政府間組

2

<https://digitallibrary.un.org/search?f1=991&as=1&sf=title&so=a&rm=&m1=e&p1=%28DHLAUTH%29939107&ln=en> など参照。

3 詳しくは後述するが、具体的にはデジタルプラットフォーム上でコンテンツやユーザーデータの監視を行うアルゴリズムの扱いなどが挙げられる。

織、国内の人権機関、NGO が人権についての関心事項について発言できるようにする場の提供を行う。

1.3 成果文書

今会議における成果文書は DR（決議案、Draft Resolution）である。前述の通り、総会の採択する文書は一部のものを除き法的拘束力はないものの、多くの国が賛同したという背景から国際社会に対する強いメッセージとなる。

今回皆さんに作っていただく成果文書についても、多くの国の賛同を集めれば国際社会に対してメッセージを発信することにつながるだろう。

第2章 議題解説

本章では、まず本会議の議題の背景にある人権についての歴史的な展開を簡潔にまとめる。続いて、本会議の主題となる「表現の自由」や「デジタル公共圏」、「多文化共生」という概念がそれぞれ何を指すものであり、どのように発展してきたのかについて解説する。最後に、議題に関してこれまで国際的にどのような議論が行われてきたのかについてまとめる。

2.1 議題背景

本節では、議題に関する詳細な解説に先立ち、そもそも人権という概念がどのように発展してきたのかについて簡単に解説する。なお、ここでの解説はあくまで議論の流れを整理したものであるため、個々の文書や条約の詳しい内容については各自リサーチして理解を深めていただきたい。

【第二次世界大戦後：人権及び自由、文化的権利の尊重】⁴

二度の世界大戦の反省から設立された⁵国際連合の主要な目的の一つは、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守⁶である。こうした目的に基づき 1946 年に国連人権委員会（現人権理事会）が設置され、国際人権章典⁷に関する作業が進められた。このような背景のもと起草された世界人権宣言は 1948 年の第 3 回国連総会において採択⁸され、法的拘束力はないものの人権及び自由の尊重と確保のための基準を示した文書として現在に至るまで大きな役割を果たしている。

4 参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/kiyaku.html>

5 国際連合憲章前文「われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女及び大小各国の同権とに関する信念」

6 国際連合憲章第一条 3、第五十五条、第五十六条など。

7 「国際人権章典」とは、1948 年『世界人権宣言』、1966 年『市民的及び政治的権利に関する国際規約』及び『経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約』の三文書を総称する。

8 賛成 48、反対 0、棄権 8（ソ連、ウクライナ、白ロシア、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビア、サウジアラビア、南アフリカ）、欠席 2（ホンジュラス、イエメン）

続いて法的拘束力をもつ人権規約の作成作業が進められ、1966年には「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約⁹、A規約）及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（自由権規約、B規約）が第21回国連総会にて全会一致で採択され¹⁰、この2つの規約をあわせて国際人権規約と呼ぶ。世界人権宣言と対象としている権利はほとんど共通しているが、国際人権規約では新たに自決権、戦争宣伝の禁止、少数民族の権利などが規定された¹¹。なお、世界人権宣言、国際人権規約はともに特定の条件下では権利に制限を加えることができる¹²とも規定しており、あくまで個人の権利はまた別の個人の権利と調和する範囲で認められると示されている点には留意が必要である。

人権及び自由の尊重に関して、文化の側面からの貢献を目的に創設されたのが国連教育科学文化機関（United Nations Educational Scientific and Cultural Organization; UNESCO）である。UNESCOは設立文書¹³で「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」とした上で、目的実現の手段としてマスメディアを活用した相互理解

9 起草当初は自由権及び参政権が中心であったが、世界人権宣言が掲げる理念のためには社会的及び文化的権利の保護が必要であるとの観点から、社会圏と男女平等に関する規定が拡充された。

10 両規約のほか、権利の侵害について締約国の個人が行なった通報を審議する制度を規定した「市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書」（第一選択議定書）が賛成66、反対2、棄権38で採択された。

11 一方、世界人権宣言には規定されているが国際人権規約には規定されていない権利としては、迫害を免れるため他国に避難する権利、国籍を持つ権利、財産を所有する権利などが挙げられる。

12 国際人権規約共通五条「（規約において認められる権利及び自由を）破壊し、若しくはこの規約に定める制限の範囲を超えて制限することを目的とする活動に従事し又はそのようなことを目的とする行為を行う権利を有するものと解することはできない」

社会権規約第四条「この規約の締約国は、この規約に合致するものとして国により確保される権利の享受に関し、その権利の性質と両立しており、かつ、民主的社会における一般的福祉を増進することを目的としている場合に限り、法律で定める制限のみをその権利に課することができることを認める」

13 文部科学省邦訳：<https://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm>

の促進¹⁴を挙げっており、以来 UNESCO では文化的包摂性に関する議論や、マスメディアに関連する議論が行われている。

【冷戦期：イデオロギー闘争とマスメディア宣言】

新聞・ラジオ・テレビなどのマスメディアは、広く・素早く情報を届ける手段として 19 世紀後半から 20 世紀にかけて発展してきた。その特性から大戦期には、戦争情報の統制¹⁵やプロパガンダ¹⁶に利用され、結果的に戦争の長期化・過激化を招いたことから、終戦後はメディアの在り方についての関心が高まった。しかしながら、冷戦期にはメディアは依然として、直接あるいは間接的な¹⁷イデオロギーの宣伝装置として活用された。大衆文化や世界情勢の発信によって西側諸国のマスメディアが強大な影響力を持ち始めたことに危機感を抱いた東側諸国は、メディアの在り方についての国際的な議論を主導するようになった。こうした背景から、UNESCO 総会にソ連、ベラルーシによって草案が提案され、1978 年には「平和及び国際理解の強化、人権の促進並びに人種差別主義、アパルトヘイト及び戦争の扇動への対抗に関するマスメディアの貢献についての基本的原則に関する宣言」（マスメディア宣言）¹⁸が採択された。宣言では情報の非均衡是正の必要性などが謳

14 UNESCO 憲章第 1 条 2 項(a)「大衆通報（マス・コミュニケーション）のあらゆる方法を通じて諸国民が相互に知り且つ理解することを促進する仕事に協力すること並びにこの目的で言語及び表象による思想の自由な交流を促進するために必要な国際協定を勧告すること。」

15 戦況を誇張・捏造して伝えた大日本帝国による大本営発表など

16 戦意高揚のためヒトラー演説の聴取を義務付けたナチス・ドイツ宣伝相ゲッベルスによる国民ラジオなど

17 例えば、ソ連を中心とする東側諸国はアメリカ大衆映画の普及に伴う民主的・市場主義的イデオロギーの波及を恐れた。

18 Declaration on Fundamental Principles concerning the Contribution of the Mass Media to Strengthening Peace and International Understanding, to the Promotion of Human Rights and to Countering Racism, Apartheid and Incitement to War - Legal Affairs

「マスメディア宣言」は、UNESCO 総会(1978 年)において採択された宣言である。この宣言は報道の自由の重要性を確認するとともに、メディアに対して平和・人権尊重・差別の防止に資する責任ある報道を求めた文書である。

われているが、その起草過程から分かる通り極めて政治的な目的意識を持ち起草・運用されたものである点には注意が必要である。

【冷戦後：民族紛争・ヘイトスピーチ¹⁹】

冷戦期には共通のイデオロギーを標榜することによる国家間・民族間の連帯が見られたが、冷戦構造の崩壊によってそのような連帯あるいは秩序が弱まると、国家再編や民族・宗教紛争などの混乱が見られるようになった。混乱期において、マスメディアがプロパガンダの道具として特定の民族・宗教に対する憎悪を煽る放送を行ったことで、1991年から2001年まで継続したユーゴスラビア紛争や、1994年に発生したルワンダ虐殺などの大規模民族紛争やジェノサイドが発生した。

このような背景を踏まえ、1993年の世界人権会議ではあらゆる人権侵害・人種蹂躪に対処するための国際協力の強化を目的として「ウィーン宣言及び行動計画²⁰」が採択された。またこの頃から、人種や民族、宗教など特定の属性に対して憎悪を表明する、あるいは差別を正当化もしくは助長する表現の総称としてヘイトスピーチという言葉が国連報告やNGO文書に登場するようになり、国際的な注目が高まった。

ヘイトスピーチは人権の保護や多文化共生を議論するうえで重要なテーマではあるが、ヘイトスピーチについての普遍的な定義は存在しない²¹点には十分注意していただきたい。

【現代：デジタル時代】

近年のSNSを代表としたデジタルプラットフォームの台頭は、情報発信に関する状況を大きく変化させ、それに伴い表現の自由をめぐる議論も大きな影響を受けることになった。

19 参考：https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/48162/

20 <https://www.unic.or.jp/files/Vienna.pdf>

21 国際人権法で禁止されている「差別、敵意、暴力の扇動」よりも広義である。なお、個人または個人からなる集団のみを対象とする表現であり、国家やその機関、宗教指導者や信仰上の教義に関するコミュニケーションはヘイトスピーチに含まれないというのが定説である。

デジタルプラットフォームの台頭による大きな変化としては、まず情報の流通構造の変化が挙げられる。従来型のメディアでは、テレビ局、ラジオ局などの組織に限られた発信主体として放送内容を決め、民衆に向けて発信していた。しかしデジタルプラットフォーム上ではユーザーは情報の受け手であると同時に発信者であり、ユーザー間のやり取りも多く見られる。すなわち、発信者が限られ一方向型であった構造から、誰もが発信者である相互的な構造へと変化したのである。このような構造的な変化に伴い、デジタルプラットフォーム上では従来型のメディアとは比較にならない量の情報が日々やり取りされ、急速に拡散されるようになった。誰もが発信者であり、かつ個人の発信した情報が大きな影響力を持つようになったからこそ、デマやフェイクニュース、スティグマの拡散が大きな社会問題として意識されるようになったのである。

また、EC サイトや SNS などのデジタルプラットフォームのほとんどは、企業が提供する私的空間・商業的空間であることにも注意が必要である。従来のメディアでは、情報の伝達経路が電波放送や出版などに限られていたため、検閲など国家が介在する余地が大きかった。しかしインターネットの発達とともに台頭したデジタルプラットフォームは企業が独自に創り上げた空間であり、従来の言論空間で国家が果たしていた役割はプラットフォームのオーナーである企業が果たすようになっている。そのため、プラットフォーム上のコンテンツ規制やユーザーデータの監視といった企業による私的権力の行使に対してどのようなアプローチが必要かについて議論されている。

加えて、多文化共生や排外主義への対抗という観点からは、アルゴリズムによるフィルターバブルの形成が問題視されている。デジタルプラットフォーム上では、アルゴリズムがユーザーの過去の利用傾向を分析し、興味関心に合うコンテンツを表示することによる利便性の向上や、パーソナライズ化された広告表示によるマイクロターゲティングが行われている。このようなアルゴリズムのもと、ユーザーと同じような意見や趣味を持つコンテンツばかりが表示され、異なる意見や価値観に触れにくくなることをフィルターバブルの形成と呼ぶ。

【小括】

すなわち、本会議の目的はデジタル公共圏という近年急速に発展している新たな領域において、表現の自由の保障と多文化共生・社会正義の実現という歴史的に追求されてきた2つの価値のバランスをとりつつ、フェイクニュースや監視の強化といったデジタル公共圏によって顕在化した課題にどのように取り組むか模索するものであると整理できる。

2.2 概念整理

本節では、議題を構成する「表現の自由」、「デジタル公共圏」、「多文化共生」という概念について、それぞれどのようなものか解説する。なお、本節での解説はあくまで議題理解および議論のための整理であり、これらの概念の定義を一意に定めようとするものでもない。また、これらの概念の定義に関する議論を推奨するものでもない（詳細は第四章三節「アウトオブアジェンダ」参照）。

【表現の自由】

前述した通り、表現の自由という概念が初めて国際的に明示されたのは、1948年に採択された世界人権宣言（Universal Declaration of Human Rights; UDHR）第19条である。

UDHR²²

第18条

すべて人は、**思想、良心及び宗教の自由**に対する権利を有する。この権利は、宗教又は信念を変更する自由並びに単独で又は他の者と共同して、公的に又は私的に、布教、行事、礼拝及び儀式によって宗教又は信念を表明する自由を含む。

第19条

すべて人は、**意見及び表現の自由**に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由並びにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む。

第29条

1 すべて人は、その人格の自由かつ完全な発展がその中にあってのみ可能である社会に対して義務を負う。

²² 国連広報センター邦訳：

https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/bill_of_rights/universal_declaration/

2 すべての人は、自己の権利及び自由を行使するに当っては、他人の権利及び自由の正当な承認及び尊重を保障すること並びに民主的社会における道徳、公の秩序及び一般の福祉の正当な要求を満たすことをもっぱら目的として法律によって定められた制限にのみ服する。

3 これらの権利及び自由は、いかなる場合にも、国際連合の目的及び原則に反して行使してはならない。

第 30 条

この宣言のいかなる規定も、いずれかの国、集団又は個人に対して、この宣言に掲げる権利及び自由の破壊を目的とする活動に従事し、又はそのような目的を有する行為を行う権利を認めるものと解釈してはならない。

すなわち、第 19 条を中心に表現の自由が保障されている一方で、世界人権宣言で認められる権利一般に対する制限として第 29 条及び第 30 条が存在している。

その後、1966 年の自由権規約では表現の自由に関して世界人権宣言の内容を基本的に踏襲しつつ、その制限可能性について整理された。

自由権規約²³

第 19 条

1 すべての者は、干渉されることなく**意見を持つ権利**を有する。

2 すべての者は、**表現の自由についての権利**を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。

3 2 の権利の行使には、特別の義務及び責任を伴う。したがって、この権利の行使については、**一定の制限**を課すことができる。ただし、その制限は、法律によって定められ、かつ、次の目的のために必要とされるものに限る。

(a) 他の者の権利又は信用の尊重

(b) 国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護

第 20 条

1 戦争のためのいかなる宣伝も、法律で禁止する

23 外務省邦訳： https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/2c_004.html

2 差別、敵意または暴力の扇動となる国民的、人種的又は宗教的憎悪の唱道は、法律で禁止する。

世界人権宣言とは異なり、国際人権規約では第 19 条第 3 項のように、表現の自由の制限可能性について独自の条項が規定している点が特徴である。

なお、国際人権規約における権利一般に対する制限としては以下に挙げる第 4 条及び第 5 条が存在する。

自由権規約

第 4 条

1 国民の生存を脅かす公の緊急事態の場合においてその存在が公式に宣言されているときは、この規約の締約国は、事態の緊急性が真に必要な限度において、この規約に基づく義務に違反する措置をとることができる。ただし、その措置は、当該締約国が国際法に基づき負う他の義務に抵触してはならず、また、人種、皮膚の色、性、言語、宗教又は社会的出身のみを理由とする差別を含んではならない。

2 一の規定は、第六条、第七条、第八条 1 及び 2、第十一条、第十五条、第十六条並びに第十八条²⁴の規定に違反することを許すものではない。

(以下略)

第 5 条

1 この規約のいかなる規定も、国、集団又は個人が、この規約において認められる権利及び自由を破壊し若しくはこの規約に定める制限の範囲を超えて制限することを目的とする活動に従事し又はそのようなことを目的とする行為を行う権利を有することを意味するものと解することはできない。

2 この規約のいずれかの締約国において法律、条約、規則又は慣習によって認められ又は存する基本的人権については、この規約がそれらの権利を認めていないこと又はその認める範囲がより狭いことを理由として、それらの権利を制限し又は侵してはならない。

ここで注意したいのは、第 4 条 1 項で「国民の生存を脅かす公の緊急事態」における権利の制限が認められている一方、同 2 項でそのような事態においても制限が認められない権利が規定されていることである。具体的には、生命に対する権利（第 6 条）や拷問・残虐な扱いからの自由（第 7

²⁴ 内心の自由は不可侵である、一方で、表現の自由（内心の表出）は本質的に社会性を帯びていることから、公共の福祉などを理由として一定の制限が課される。

条)、奴隷・隷属状態からの自由(第8条)などが該当するが、第19条で規定される表現の自由についてはこれに該当しない。すなわち、表現の自由については第4条1項が妥当し、「国民の生存を脅かす公の緊急事態」下での制限が非差別性を前提とした上で認められているのである。

以上で確認したように、表現の自由については自由権規約第19条3項あるいは第4条1項に基づく制限を課すことが認められている。そこで、具体的にどのような制限が規約に整合的であり、どのようなものが違反すると解釈されるかの基準が争点となる。この点については、自由権規約委員会が一般的意見²⁵34号である程度の示唆を与えている。

一般的意見 34²⁶

22. 第3項は一定の条件を定めており、この条件を満たす場合に限り制限を課することができる。その制限は「法律によって定められ」るものでなければならず、第3項(a)号及び(b)号規定のいずれかの根拠がある場合に限り課すことができ、**必要性と比例性の厳格な基準**に適合しなければならない。制限は、たとえそれが規約で保護されている別の権利の制限根拠として正当化されるものであっても、第3項に規定されていないものを根拠としては認められない。制限は、**所定の目的のためにのみ適用され、かつ、制限の前提となる具体的な必要性事由に直接関連するものでなければならない。**

34. 制限の対象は広範すぎてはならない。委員会は、一般的意見27において「制限措置は、比例原則に適合するものでなければならない。制限は、保護機能を果たすため適切なものでなければならない。**保護機能を果たす手段のうち最も非侵害的な手段**でなければならない。保護される利益と比例するものでなければならない。比例原則は、制限を規定する法律において尊重されるだけでなく、行政及び司法が法律を適用する際にも尊重されなければならない」という見解を示した。比例原則は、問題となっている表現形式や普及手段についても考慮しなければならない。たとえば、民主社会における、公的及び政治分野に属する公人に関する公の議論という状況下においては、禁止されていない表現に対して規約が付与した価値は特に高い。

25 自由権規約委員会の一般的意見とは、各条項の意義や目的、またその実施に必要とされる措置について、条約機関としての公式な解釈を提示する文書である。

法的拘束力を直接有するものではないものの、自由権規約の内容を具体化する権威ある解釈(authoritative interpretation)として、各国の政府や司法機関が遵守・参照すべき重要な国際的基準と位置づけられている。

26 日本弁護士連合会邦訳：

https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/activity/international/library/liberty/HRC_GC_34j.pdf

これらの要件は一般的に合法性（法律によって定められている）、正当目的（自由権規約第 19 条 3 項と整合的である）、必要性・比例性（目的のために最低限度の措置である）と呼ばれ、表現の自由の制限措置に関連する様々な判例で言及されるなど、実務上概ね確立された原則であるといえる。²⁷

以上が表現の自由の法的構造である。専門的な内容を多く含んでいるが、規制の必要性及び妥当性について議論する際の土台となるため、論理構造が飛躍しないように常に条文に立ち返って議論していただきたい。

【デジタル公共圏】

国連の議論の場ではデジタル公共圏という言葉はあまり用いられず、代わりに、Information Ecosystems や Digital Technologies, Information Society といった言葉が議題としてはよく用いられる。これらの用語は電気通信インフラやデジタル環境が組み込まれた社会を想定しており、議論対象を広く設定するためである。一方で、デジタル公共圏という言葉はデジタル空間がもつ言論空間としての性質に焦点を当てた社会的・政治的概念であり、学術分野で主に用いられる。公共圏とはドイツの社会学者ハーバーマスが提示した概念であり、原義的には市民の自由意志に基づいてコミュニケーションを図ることで連対的な結合を形成・維持する領域を指す。これを踏まえ、デジタル公共圏とは一般に、市民がパソコンやスマートフォンといった機器を用いて情報の発信・交換を行いつつ意思形成を行う環境であると理解される。

すなわち、本会議におけるデジタル公共圏とは、市民の相互作用が生まれるデジタル空間の総体として広く解釈していただきたい。なお、より馴染みのあるデジタルプラットフォームという言葉は、企業が提供する SNS や EC サイトなどのサービスの総称であり、決議文書ではこちらを用いていただいても差し支えない。

27 この三要件に加えて、自由権規約 4 条で明記されている、非差別性も実務上引用される。

【多文化共生】

第二次世界大戦後には人権の普遍的な尊重を、教育・科学・文化を通じて助けること²⁸を目的として UNESCO が設立されたことは既に確認した。相互に排他的であったことが二度の世界大戦に繋がったとの反省から文化に対する権利と、包摂的な社会を目指す機運が高まり、文化的多様性に関する世界宣言や、文化的表現の多様性保護条約などの形でまとめられた。このような文脈での文化とは、単なる芸術や伝統に留まらず、アイデンティティや社会的包摂性の核として位置付けられていることに留意したい。

1980~90 年代ごろからは国連の間でも多元主義（pluralism）や文化多様性（cultural diversity）についての言及が度々見られ、1999 年に国連総会で採択された「文化的平和に関する宣言及び行動計画（Declaration and Programme of Action on a Culture of Peace）」では、普遍的価値として多元性、文化多様性などが言及された（pluralism, cultural diversity, dialogue and understanding among all civilizations, peoples, and cultures）。

しかしながら、本会議の趣旨はあくまで多文化共生社会の追求に反するデジタル空間での表現にどのように対処するかである。そのため、実際の議論においては、多文化共生の認識や意義を具体的に想定するというよりは、個々の表現のカテゴリーについて考える際の土台として用いられることが望ましい。

2.3 これまでの議論

本節では、デジタル公共圏をめぐる国際的な議論を「全般」「人種差別・憎悪扇動」「名誉」「プライバシー・監視／アルゴリズム」「宗教的表現」「フェイクニュース・生成 AI」の 6 領域

28 UNESCO 憲章第 1 条 1 項「この機関の目的は、国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することである。」

に整理し、各領域での共通原則・到達点・未解決課題を簡潔に概観する。取り上げる文書は、国連決議・条約・特別手続の報告・UNESCO等のガイドライン・主要国際会議の成果など、公的かつ一次的な資料を中心とする。

【全般】

デジタル時代において、SNSやオンラインプラットフォームの影響力が急速に拡大したことで、誤情報・憎悪表現・監視といった諸問題がより絡み合うようになった。

国連人権理事会は2022年に「インターネット上の表現の自由と差別・暴力の防止」²⁹を採択し、オンライン空間における表現の自由が差別や暴力の扇動と結びつきうることを確認した。そのうえで加盟国に対し、表現の自由の保障と、差別の防止の両立を求めている。

さらに、表現の自由は文化的権利との関係でも議論が進んでいる。OHCHRのCultural Rights in the Digital Ageセッションにおいて、デジタル技術の急速な拡大は、文化的権利の実現に機会とリスクの両方をもたらしているとされ、デジタル空間は新しい形での表現、参加を可能にした一方で、デジタル経済において労働者は保護の範囲外となる場合がおおく、また、アクセスの不平等により文化的権利の結果的平等が担保されないことがある。上で述べたことの多くがアウトオブアジェンダに該当するが、本議題に対する視点としてもっていただきたい。

【人種差別・人種的憎悪・扇動】

人種差別や人種的憎悪の扇動は国際法において明示的に禁止されている。この議論を解説する。

人種差別や人種的憎悪の扇動が問題視されたのは、第二次世界大戦時においてナチスドイツのプロパガンダとしてゲッベルスの指導下でナチ党の力を強める戦略として、民族憎悪の扇動が行われた。これによりユダヤ人の迫害、大量虐殺が正当化された。

29 A/HRC/RES/49/21

戦後、国連憲章や世界人権宣言において人権及び基本的自由の尊重、すべての人間が自由かつ平等であることは記されたが、戦後においても 1959～60 年にかけてヨーロッパ各地でネオ・ナチズムの台頭、南アフリカ共和国でのアパルトヘイト政策など、人間の尊厳や権利についての平等を否定する事態が発生した。こうした背景から、1960 年の第 15 回国連総会では「人種的、民族的憎悪の諸表現」と題する決議（いわゆるナチズム非難決議）が全会一致で採択され、憎悪表現は国連憲章および世界人権宣言に反するものと明確に位置づけられた。そしてあらゆる人種差別防止に関する宣言、条約案が採択され、1965 年 12 月 21 日の第 20 回国連総会において、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（ICERD）」が全会一致で採択された。

この条約では「人種的優越性や憎悪に基づく思想を流布し、差別や敵意を煽動する行為」を明示的に禁止し、人種差別・人種的憎悪は「表現の自由」の保護の対象外であると示している。

さらに翌年、自由権規約も採択された。2011 年に発行された国連自由権規約委員会（HRC）の一般的意見 34 号を参照すると、憎悪煽動などは表現の自由を超えて、絶対的に禁止されるべきであるとされている。

ここで法的拘束力に関する補足をする。ICERD や自由権規約は確かに法的拘束力をもつ条約規程であるが、実際には各国の国内法への転換・執行が不十分であり、どの程度の表現が煽動にあたるのかという線引きには大きな幅がある。特に SNS やデジタル空間での人種的憎悪の拡散は国境を超えるため、従来の国内法による対処が困難である。国際においてはラバト行動計画³⁰に示されているように、① 刑事的処罰の対象となる表現（明確に禁止される表現）、② 刑事罰には該当しないが民事・行政上の制裁を受けうる表現、③ 法的制裁には該当しないが、寛容・礼節・他者尊重の観点から懸念を生じる表現（合法だが有害）の三層構造に区別する理解が広まっている。

30 OHCHR and freedom of expression vs incitement to hatred: the Rabat Plan of Action | OHCHR

2012 年に OHCHR が策定した文書。表現の自由と憎悪煽動の関係を整理し、「六段階テスト」を提示。冒涇法は国際人権法と両立しないと明示した。

【名誉】

名誉は自由権規約第 17 条で守られるべき権利であるとされているが、これを害する名誉毀損は人種差別や憎悪扇動とは異なり、自由権規約第 20 条において禁止されるべき表現として明示されておらず、あくまで第 19 条 3 項の「他者の権利や信用の尊重」の文脈で表現の自由の制限根拠と位置づけられている。

つまり、名誉に関する表現は「表現の自由の保障の対象であるが、既に制限可能性が認められている領域」として整理できる。国際社会における合意は、人種差別扇動のように「明示的禁止」とするのではなく、自由権規約の枠組みの中で「他者の権利の尊重」として調整するアプローチをとっている。

デジタル時代において問題提起されていることとして、SNS 上の名誉毀損はもはや「国内の問題」ではなく、投稿が瞬時に国境を越えて拡散することで被害の国際化を招いているといえることがあげられる。こうした拡散は被害者を追い詰め自殺に至らしめる深刻な結果を生むことがあり、さらに特定個人への中傷が第三者の憎悪を扇動して暴力や殺害に発展する危険性さえあるといえる。

【プライバシー・監視/検閲アルゴリズム】

世界人権宣言において、個人の尊厳と自由守るうえでプライバシー保護の必要性が提示されている。

しかし、21 世紀に入り、監視技術の高度化やデジタルプラットフォームの台頭により、この権利保護は難しくなっている。象徴的な出来事としてスノーデン事件³¹があげられる。この出来事によって国家による通信監視行動が個人のプライバシーを大きく侵害しうることが国際的に問題視された。

31 米国家安全保障局（NSA）による大規模通信監視の実態が明らかになった事件。

現代においては、スノーデン事件に代表される、国家による監視活動だけでなく、民間プラットフォーム企業による「監視」も問題視されている。民間プラットフォームによるアルゴリズムを用いた投稿の削除、アカウント停止、優先表示といった仕組みは透明性が不十分で、表現の自由の阻害・情報へのアクセスの阻害になりうるといえる。

こうした問題に対処するため、国連人権理事会は 2023 年にデジタル時代のプライバシーの権利 (A/HRC/RES/54/21)³²を採択した。同決議には、監視やデータ収集は「合法性・必要性・比例性」の原則に従わなければならないことを明記し、AI や顔認識など、新技術の濫用による人権侵害を防止するよう各国に求めるほか、企業に対してもデータの暗号化、匿名化、処理の透明性の確保を要請している。

さらに、UNDP は報告書、「The Role of Large Internet Platforms and their Impact on Freedom of Expression and Public Deliberation」において、プラットフォームにおける、コンテンツ削除、アルゴリズムによる優先表示によって、公共的討議の質に影響を及ぼしていると警鐘をならしている。特に、コンテンツ削除において政府からの要請に応じる場合や、過激な情報が収益モデル上、優先的に拡散される場合は、民間プラットフォーム企業が公共的討議において事実上検閲主体となりうると指摘する。

こうした状況の背景には監視に対する強いインセンティブ構造が存在する。国家にとっては安全保障や治安維持の名のもとに大規模監視を正当化でき、民意操作や国家のいいように事実認識をゆがめたり、隠ぺいしたりすることができる。また、企業にとってはユーザーデータの収集が広告収益や市場支配の源泉となり、そもそもデジタル時代においてメールアドレスなどのデジタル周りの情報は大きな資産である。このようにして、国家と企業の双方は監視を強化する方向へと傾斜しやすく、個人のプライバシー保護と表現の自由はいずれも脆弱化しているといえる。

32 A/HRC/RES/54/21

プライバシーに関する問題は表現の自由との関係、国家監視から企業アルゴリズムに至るまで、多層のかつ大小様々な問題として現れていて、今後の国際的なガバナンス設計において最重要であるといえる。

【宗教・政治的表現】

宗教や政治にかかわる表現は個人の内心の自由と公共の秩序の双方にかかわるため、国際的にも議論が分れる領域の一つだといえる。

2000年代後半、人権理事会や総会において、「宗教の冒涇決議」³³が繰り返し採択され、宗教や信仰を侮辱する表現の規制を求める動きが強まった。しかし、決議において「ヘイトスピーチ」と「宗教批判」の境界が不明確であり、国家が宗教そのものを保護する名目として表現の自由の過度な制限をしていると批判が高まった。

このような対立を調節したのが2011年に人権理事会にてコンセンサスで採択された決議『Combating intolerance, negative stereotyping and stigmatization of, and discrimination, incitement to violence and violence against, persons based on religion or belief』³⁴である。この決議は宗教そのものを保護するのではなく、信仰の有無を理由にした個人への差別や暴力を防ぐことを重視したものであった。ここで、議論の焦点が冒涇の禁止から、個人の人権保障へと移行したといえる。その後ラバト行動計画などで憎悪扇動の違法基準がガイドラインとして示されたが、法的拘束力はなく、いまだヘイトスピーチと宗教批判の境界の明確化の必要性はある。

【フェイクニュース・生成AI】

現代において、フェイクニュースや誤情報は想定以上の速度と規模で拡散されている。特に生成AIの登場によって、虚偽情報がより精巧かつ大量に作成され、従来で証拠の役割を果たしていた

33 イスラム圏や発展途上国によって採択された決議で、「差別、過激主義、誤解を助長し、分極化と分裂を招き、意図しない予期せぬ危険な結果をもたらす」と書かれている。多くの人権団体、西側諸国はこれをジャーナリスト、学生、その他の平和的な反体制派を投獄するために使用されている国内の冒涇禁止法や宗教的名誉毀損禁止法を政治的に強化するためのものであると批判した。

34 A/HRC/RES/16/18

写真・動画・音声でさえ偽造できるようになり、事実と虚構の境界の識別がますます困難になっている。

UNESCO はこうした課題に対応するため、2018 年の報告書『Journalism, “Fake News” and Disinformation』において、情報を「誤情報（misinformation）」「偽情報（disinformation）」「悪意のある情報（malinformation）」に整理し、「フェイクニュース」というあいまいな言葉をさけ、この三分類を国際的な基準にした。しかし、実務上それらの線引きは難しく、規制の過程で表現の自由を侵害する危険性が指摘されている。

この危険性は国際的に共有されている。国連総会は 2023 年に情報の健全性に関する決議³⁵を採択している。同決議は虚偽情報の拡散が民主主義・人権に深刻な影響を与える一方で、対策の名のもとに過剰な検閲が行われるリスクを認め、加盟国に対し、「どのように規制や対策を設計すべきか」の手続き的ガイドラインとして、透明性、説明責任、多様なステークホルダー参加を求めた。この手続き的ガイドラインは自由権規約・一般的意見 34 号で示された合法性、正当目的、必要性、比例性の「表現制限可能性」の国際人権法上の最低基準から発展させたものであるといえる。

生成 AI に関しては、UNESCO が 2023 年に報告書「Artificial Intelligence, Freedom of Expression and Elections」を発表し、選挙過程において AI がもたらすリスクを指摘した。AI 生成コンテンツは誤情報やディープフェイクを通じて有権者の意思決定をゆがめる可能性があり、これが拡散され

35 A/RES/78/213

ることで、選挙の公平さを脅かす。特に AI を利用したターゲティング広告³⁶、bot による拡散³⁷は従来の規制枠組み³⁸では十分に対処できない新たな課題として浮上している。

36 ユーザーの行動履歴や検索履歴、位置情報、SNS 上の「いいね」やフォロー関係などを AI が分析し、最適化された広告や情報を個別に表示する仕組み。世論操作では有権者の関心や不安を AI が学習し、政治的に偏った情報をおすすめや広告という形で個別に送り込むこと。

37 AI やプログラムで動く「ボット（自動アカウント）」が、大量の投稿やリツイート・いいねを行い、特定の情報を拡散・増幅する仕組み。数万単位のボットが同じハッシュタグやメッセージを投稿すると、それが「世論の多数派」であるかのように見えてしまう。

38 放送メディア規制（選挙期間中は正当に均等に放送時間を与える）、選挙広告規制（選挙期間中のビラ・広告・テレビ CM の規制）など

第3章 これまでの取り組み

第二章では、「表現の自由」や「デジタル公共圏」、「多文化共生」という概念について、それぞれの定義と発展の経緯を解説した。第三章では、これらの概念が実際の政策やガイドラインにどのように反映されてきたのかをまとめる。

3.1 国家・国際機関のアプローチ

国家や国際機関は、第二次世界大戦後に確立された国際人権法秩序を基盤として、表現の自由と文化的権利を保障する制度を発展させてきた。近年では、デジタル時代における新たな課題に対応するため、多様な取り組みが進められている。

UNESCO は、2005 年の「文化多様性条約」の採択以来、一貫して文化政策を推進してきた延長線上にある取り組みとして、2023 年には「Digital Platforms Governance Guidelines」を作成した。このガイドラインは、誤情報やヘイトスピーチといった課題に対応しつつ、表現の自由と情報アクセスを守ることを目的としている。主要要素として、①自由を守る環境整備、②統治システム、③プラットフォームに求められる 5 つの原則（人権デューデリジェンス、国際人権基準の遵守、透明性、利用者への情報提供、アカウントビリティ）、④非常事態の特別規定、の 4 つの大きな柱を含んでいる。このガイドラインはすでに採択された決議などを参照することで国際人権基準を明確にし、具体的な政策提言を含んでいる点で実効性が高い。しかし、法的拘束力がないという点には留意が必要である。

OHCHR（国連人権高等弁務官事務所）では、意見と表現の自由に関する特別報告者が設置されている。2025 年 6 月 11 日に発表された報告書「デジタル時代における選挙と表現の自由」

（A/HRC/59/50）では、選挙と表現の自由が直面する課題が示されている。第一に、SNS が主要なニュース源となる中で、誤情報やヘイトスピーチが拡散し、有権者の意思決定を歪めている点が指摘される。第二に、各国ではネット遮断や過剰な検閲が行われたり、「フェイクニュース法」や「サイバー犯罪法」といったものが濫用されたり、表現の自由を不当に制限する危険性が高まっている。報告書では、選挙は民主主義の象徴であるにもかかわらず、SNS 時代には誤情報と検閲の双方によって脅かされていると強調されている。そして、プラットフォーム企業のスタッフ削減やフ

アクトチェック縮小による安全対策の後退・推薦アルゴリズムが極端な意見を拡散していることに警鐘を鳴らした上で、プラットフォーム企業には公共財的な役割を果たす責任があり、選挙の自由と公正さを守るために積極的に関与すべきだと結論づけている。

さらに国連事務総長が主導し、幅広いステークホルダーを巻き込むことで、デジタル時代における共通の原則を定めようとする包括的なビジョンが「グローバル・デジタル・コンパクト」によって共有されている。これは「未来サミット」にむけられた全体的な国連の取り組みの一つであり、国際的にこの議論が未来につながることでありと認識されていることがわかる。

国連や人権理事会での議論は、2010年代には主に国家による検閲が表現の自由を阻害している点に焦点が当てられていた。しかし2020年代に入ると、デジタル技術の発展に伴う新たな問題が顕在化したため、論調が変化している。すなわち、デジタル技術は人権の促進に資する一方で、適切な規制がなければ差別や監視を助長するという両面的な認識が共有されるようになった。この変化には注意しておくべきだろう。

3.2 NGO の活動

国家や国際機関による取り組みに加えて、NGO（非政府組織）もデジタル空間における人権保護に重要な役割を果たしている。特に、急速に発展する生成 AI 技術が誹謗中傷や人権侵害を助長する懸念が高まる中、市民社会の視点から警鐘を鳴らし、政策提言を行っている。

ロンドンに拠点を置く ARTICLE 19（Global Campaign for Free Expression）は、表現の自由と情報アクセスの促進を目的とする国際的な NGO である。同団体は2024年9月の未来サミットに参加したほか、2025年2月には、人工知能（AI）に関する独立科学パネルと AI ガバナンスに関する世界的対話の設立・運営方法を検討する政府間プロセスの協議にも参加した。

また、国連が2024年9月に発表した報告書「人類のための AI 統治」を受けて、自らのウェブサイトで分析やステートメントを公開するなど、ARTICLE 19 は国連や国際会議において精力的に活動を展開している。

ニューヨークとブリュッセルに拠点を置く Access Now³⁹は、デジタル時代における人権の擁護を目的とする国際 NGO であり、特にインターネット遮断や国家による監視の監視・報告活動を行っている。具体的には、政府による通信遮断やオンライン検閲の実態を継続的に調査し、国連人権理事会や国連開発計画（UNDP）への政策提言を行っている。

また、AI や監視技術の急速な普及に伴い、Access Now は企業による利用者データの収集・分析に対しても透明性の確保と暗号化通信の義務化を求めており、2023 年以降は国連事務総長が主導する「グローバル・デジタル・コンパクト」への協議プロセスにも参加している。

サンフランシスコを拠点とする Electronic Frontier Foundation(EFF)⁴⁰は、インターネット上の表現の自由、プライバシー保護、監視技術の透明化を推進する世界的な市民社会団体である。スノーデン事件以降、EFF は政府による無差別監視や企業によるデータ収集の問題を訴え、暗号化技術の普及を通じて「プライバシーは表現の自由の前提条件である」と主張してきた。

また、主要テック企業に対し透明性報告書（Transparency Report）の公開や政府要請への開示基準の明確化を求める活動を行っており、その提言は欧州連合のデジタルサービス法（DSA）や国連人権理事会の議論にも影響を与えている。実際に Google や X など、多くのプラットフォーム企業で採用されている。

3.3 プラットフォーム企業の動向

2 章で触れてきたように表現の自由の保障と他者の権利の関係や公共の安全・秩序の確保については多くの議論があった。いわば発信者の権利と公共の利益の対立とも取れるこの課題は、現代のデジタル公共空間の中でも重要な論点となっている。

39 Access Now - Access Now

40 About EFF | Electronic Frontier Foundation

SNS に代表されるような各種デジタルプラットフォームの運営企業は、それぞれのプラットフォームに対し独自の利用規約を制定・運用している。例えば、X（旧 Twitter）では暴力、テロ関連、ハラスメント、プライバシー侵害などを禁止している。同様に、TikTok ではコミュニティガイドラインにおいて危険行為、ヘイト、違法コンテンツ等を禁止している。これらの規約は主に自由権規約 19 条で掲げられた「他の者の権利又は信用の尊重、国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護」という表現の自由を制限しうる条件を具体化したものと捉えることが可能である。

各企業はこれらのガイドラインに基づいてプラットフォームを運営しており、違反が認められた場合にはコンテンツの削除やアカウントの凍結・削除などの措置を講じる。しかし、こうした措置が企業の独自の判断に委ねられていることから、恣意的な運用になりうるのではないかという懸念も指摘されている。

また、上に見られるようなコンテンツモデレーションが実施されているということは、企業がコンテンツを常時監視する体制を有していることを意味する。たとえ恣意的なアカウント凍結などの措置を行わない場合でも、このような監視体制自体が利用者のプライバシーを侵害する可能性があるという点にも留意が必要である。

企業によるコンテンツモデレーションの一例には、meta 社によるトランプ氏のアカウント凍結がある。これは 2021 年 1 月にアメリカのホワイトハウス襲撃事件の際、「連邦議会議事堂反乱の際のトランプ氏の投稿は、フェイスブックの規約に激しく違反し、暴力を促し正当化するものである」として同氏のアカウントを一時凍結した事例である。これと同時に X（当時の Twitter）や YouTube のアカウントも一時凍結されていた。

アカウント凍結を受け社内監査機関である Facebook 監督委員会は同年 5 月、Facebook によるアカウント凍結の対応を支持しつつ、「凍結期限を示さないことは規約違反である」として凍結期限を示すよう Facebook に求めた。その後 Facebook は凍結期限を 2 年間と発表し、2023 年にトランプ氏による投稿が再開されている。

第4章 論点

本章では、本会議における論点についてそれぞれ解説する。本会議では3つの論点を設定した上で、論点を横断し議題に関連するもの、あるいは論点に明示的には含まれていないが議論の際に考慮すべき点について、その他の検討可能事項という形でまとめている。それぞれの事項についてどの程度議論し、決議案としてまとめていくかは大使の皆さんにお任せするが、アウトオブアジェンダの内容とは区別して議論していただきたい。

本会議に限らず、論点とはただ「論点として設定されているから」議論するのではない。国際社会あるいは担当国としてなぜその論点を議論する必要があるのか、論点同士はどのように関連しているのか、論点を全て網羅すれば理想は達成できるのか、など常に会議の全体像を考えながら議論していただきたい。特に、本会議の議論範囲は非常に広範囲にわたるため、議論する際は明確な目的意識を持ち、優先順位を考えながら取り組んでいただきたい。

4.1 論点 1: 規制の必要性

本書では表現の自由に対する権利の発展と、その規制可能性に関する国際的な議論について解説してきた。論点1ではまず、表現の自由の制限に関する過去の議論を、現在の国際情勢と照らしてどのように評価するかについて検討していただきたい。また、市民の自由意思を前提とする言論空間であるデジタル公共圏に対して、国家による関与はどの程度必要であるのか、あるいはどのような論理のもと正当化されうるのかについても議論していただきたい。本論点は本会議の指針や、具体的な政策の動機付けの基盤となる事項であるため、本会議においてどのような国益・公共益を追求していくのか考慮しながら綿密に議論していただきたい。

論点1の争点・検討事項は以下のように整理できる。

①介入・規制の必要性

世界人権宣言や国際人権規約では、他人の権利を侵害するような権利の行使は認められないと明記されており、表現の自由についても明確に禁止される表現のカテゴリーが存在することはすでに

確認した。しかしながら、国家による検閲は憲法によって禁じられている場合も多く、国家による言論空間への介入あるいは操作は依然として慎重な姿勢を見せる国家も多い。

なぜデジタルプラットフォームの台頭とともに、国家による言論空間の「適切な管理」が主張されるようになったのか。また、それをふまえてどのような事態で国家介入が「必要」とされるのか、その範囲をどのように定義できるかが焦点となる。

②現状の介入・規制に対する評価

現在、誤情報対策やオンライン上の憎悪表現の規制が進み、プラットフォームによる透明性や説明責任の確保が制度的に進展している一方で、政府批判的な発言や報道抑圧の事例が発生している。

現状の介入や規制の効果を評価する際には「誰が、何を目的として規制しているのか」を常に検証する必要がある。つまり、国家や企業による介入の正当化の背後に、政治的・経済的な意図が潜んでいないかを見極めることが求められる。このような現状を踏まえ、規制を強化すべきなのか、あるいは既存の枠組みを見直し表現の自由の保障を優先すべきなのか。各国はどのようにして両者のバランスを取るべきかが議論の焦点となる。

③表現の自由の保障と他の価値の比較衡量

表現の自由は世界人権宣言において保障されている。しかし、この権利の行使が他者の尊厳や権利、社会の安全・安定と衝突する場面も存在する。特にデジタル空間においては匿名性と拡散性の高さから、現実的な被害をもたらしている。

表現の自由は、「他者の権利の尊重」や「公共の秩序・安全の保護」といった正当な目的のために限り、必要かつ比例的な範囲で制限が認められている。しかし、これらの価値のバランスをどう取るかは各国の政治体制、文化的背景によってわかれ、国際的な合意は得られていない。

表現の自由は他の価値と対立するものではなく、個人の尊厳と社会的多様性を保ちながら、自由な討議空間をいかに確保するかが議論の焦点となる。

4.2 論点 2: 規制の対象

第二章三節ですでに述べたとおり、現在明確に規制対象（禁止）とされている表現としては人種差別や人種的憎悪の扇動などが挙げられる。論点 2 では、現状の規制対象とされている表現のカテゴリが十分であるか、そして規制の程度が適切であるかについて検討した上で、規制を拡大、縮小、存置するかについて議論していただきたい。なおこの際、広く規制といっても、該当するコンテンツの削除または警告メッセージの表示、該当するコンテンツを発信したユーザーアカウントの制限あるいは停止、該当するコンテンツが掲載されたプラットフォームに対する制限などさまざまなレイヤーでの規制が存在し得ることに留意しながら議論していただきたい。

論点 2 の争点・検討事項は以下のように整理できる。

①規制すべき/すべきでないコンテンツの内容

人種差別や暴力の扇動など、国際的に明確に禁止されている表現は存在する一方で、誤情報、ヘイトスピーチ、プライバシー侵害、AI による偽造コンテンツなど、従来の枠組みでは判断が難しい表現も増えている。これらをどの範囲まで「規制すべき表現」として位置づけるのか、またどの程度の制限を正当化できるのかが議論の焦点となる。過剰な規制は言論の多様性を損なうおそれがある一方で、放任は社会的分断や人権侵害を助長する危険をはらむ。

②規制すべき/すべきでない主体

国家や企業が、表現の自由の保障をする立場から誤情報の発信や世論操作の一因となる場合も指摘されていることから、規制の対象を個人の発言に限定すべきか、または政府や企業など権力や影響力をもつ主体にも広げるべきかが重要な論点となる。発信者だけでなく、情報を拡散・仲介するプラットフォームやメディアをどの程度まで「責任主体」として位置づけるかも検討が必要である。

③既存の規制枠組みに対する評価

近年、各国や国際機関では、表現の自由を尊重しつつ有害情報への対応を図る法制度やガイドラインが整備されつつある。しかし、それらが実際に人権基準を十分に満たしているか、また透明

性・説明責任を確保できているかについては評価が分かれる。これらを踏まえて、今後の制度設計においてどのような原則を重視すべきかを明確にすることが求められる。

④国際標準化とコスト・能力の格差

デジタル空間は国境を越えて広がるため、規制の実効性を確保するには国際的な整合性が必要である。しかし、各国の法制度、技術水準、行政能力には大きな差があり、統一的な基準がかえって不均等な負担を生む場合も考えられる。どのようなデジタルプラットフォームガバナンスを発展させるべきなのかを考えることが求められる。

4.3 論点 3: 規制の方法

論点 3 では、実際にどのような枠組みで規制を実施するかについて議論していただきたい。第三章で、デジタルプラットフォームの台頭に伴い言論空間が変質し、規制の手段・方法が多様化したことはすでに述べた。そのため、論点 3 ではどのような主体が、どのような方法で規制を行うのが望ましいかについて議論していただきたい。またその際に、規制の透明性や正当性をどのように評価し、担保していくのかについても留意しながら議論していただきたい。

論点 3 の争点・検討可能事項は以下のように整理できる。

①規制を行う主体

従来、表現の保障は主として国家が担ってきたが、デジタル公共圏においては、プラットフォーム企業が実質的に言論空間を管理する主体となりつつある。企業による自主規制や AI による自動判断が拡大する中で、その権限の正当性や透明性が問われている。国家、企業、個人のいずれが、どの範囲まで責任を持って規制に関与すべきか、またそれぞれの役割をどのように調整すべきかを検討する必要がある。

②規制の透明性、説明責任の履行

規制の正当性を確保するためには、何を基準として、どのような手続きで、誰が判断を下すのかを明確にする必要がある。特に、アルゴリズムやAIによる自動的なコンテンツ削除などは、その判断過程が可視化できない。国家による規制であっても、企業による自主的措置であっても、透明性と説明責任を制度的にどう担保するのか、例外に対してどう対応するのかを検討する必要がある。

③規制に対する救済措置の整備

コンテンツの削除やアカウント停止に関する判断基準や手続の不透明性によって発生する権利侵害やアクセスの阻害に対し、どのように救済措置を整備すべきかが課題となる。

④規制の評価

規制の方法は一度決めたら終わりではなく、その規制に正統性が存在するか、主作用と副作用がどう変動するのかを評価し続ける必要がある。この主作用と副作用のバランスの評価をどうするか、どのように透明性を確保しながら手続きをし、見直しを行うことができるか検討する必要がある。

4.4 その他の検討可能事項

あまり馴染みのない形式だと思われるため、まずは本節を設けた意図について記載する。ここまですべて本書を読んでご理解いただけたかと思うが、本議題は様々な問題が様々な次元で存在し、入り組んだ構造になっている。特に、表現の自由の法的根拠である国際人権規約の解釈や運用方針、あるいはデジタル公共圏の性質・在り方に関わる議論は各国の立場や制度の成熟度によっても大きく異なる。

以下では、論点のほかにフロントとして会議準備あるいは当日の議論の際に特別に検討することを推奨する事項をいくつかまとめる。なお、以下の内容はあくまで議題を包括的に検討するにあたって必要となる事項であって、決議案に記載することをフロントから要求するものではない。その

ため、繰り返すが、当日議論する際は具体的な目的意識のもと、適宜取捨選択して検討していただきたい。

①緊急時の対応

第二章で解説した通り、緊急事態では表現の自由に一定の制限を課すことが認められている。

自由権規約*再掲

第4条

1 国民の生存を脅かす公の緊急事態の場合においてその存在が公式に宣言されているときは、この規約の締約国は、事態の緊急性が真に必要なとする限度において、この規約に基づく義務に違反する措置をとることができる。（以下略）

ここでの「国民の生存を脅かす公の緊急事態」については、伝統的には武力紛争時が該当すると解釈されてきた。しかし、現代ではパンデミック、サイバー攻撃、大規模自然災害など、デジタル領域を含む多様な社会の安全が脅かされる事態が発生している。

こうした事態の中で、国家や企業が「安全」や「秩序」を理由に表現を制限することは時に必要な対応とも、危険な前例ともなりうる。

そのため、表現の自由をどの範囲まで制限できるのか、どのような場合に制限の正統性が生まれるのか、また国家が緊急措置を濫用しないための制約は必要か・具体的には何が考えられるかなどが検討事項に該当する。これに関して本会議では、制限の正統性と限界について価値判断⁴¹の立場から検討していただきたい。

41自由権規約では、国家の存立を脅かすような緊急事態では一時的に権利を制限できるとされているが、その法的解釈は国際でも議論が進んでおらず、複雑を極める。そのため本会議ではその法的解釈を問うのではなく、緊急時における表現の自由の在り方を「価値」の観点から検討する。

②プラットフォーム・ユーザーデータの監視

SNS や検索サービスを運営するプラットフォームは、膨大なユーザーデータを保有し、その分析や提供がプラットフォームによる監視と密接に結びついている。多くのプラットフォームでは「同意と通知モデル(notice and consent)」が採用されているが、実際には利用者が十分理解できないまま、形式的に同意しているケースが多い。さらに、プラットフォームのサービスの利用そのものがこの「同意」を前提としているため、利用者には実質的な同意か否かを選ぶ権利は与えられず、企業側がこれをもって情報管理に関する免責を主張する構造が常態化している。こうした状況下で収集されたデータが国家や第三者企業と共有される場合、個人のプライバシーは容易に侵害される。

デジタル時代において、ユーザーデータの収集が広告収益や市場支配の源泉となり、企業間でのデータ取引が進む中で、個人情報保護と公共の安全保障、企業側のリスクヘッジをどのように実現するか、利用者の自由意思に基づく自己決定権を実効的に保障する制度設計が検討事項としてあげられる。

③政治的表現

政治的意見の表明は民主主義社会においては最も中核的な表現である。しかし、デジタル空間において政治的表現は他の候補の誤情報やディープフェイク、恣意的な切り取りによる扇動と結びつきやすく、それを政治的戦略として利用する場合も増えていて、規制をすることによる民主主義的空間への干渉も指摘され規制の線引きが難しい。

特に公約や政策、選挙に関する情報が AI やアルゴリズムによって操作されている場合、有権者の意思決定の独立性が危ぶまれる。表現の自由と民主的プロセスの信頼性の双方をいかに守るかが検討事項としてあげられる。

④企業の責任・役割

民間プラットフォーム企業は、国際法上の国家とは異なり、法的拘束を直接は受けない主体である。しかし、実質的に言論空間を形成し、情報流通を支配する立場にある以上、その社会的責任は極めて大きい。

現在、国際的には「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」などを通じて、企業が人権尊重の責任を果たすことが求められている。各国の国内法や規制当局を介した「間接的拘束」の仕組みをどのように設計するか、またグローバル企業が複数国にまたがって活動する場合のガバナンスをどう整合させるかが検討事項としてあげられる。

4.5 アウトオブアジェンダ

本会議では、以下の事項をアウトオブアジェンダ、すなわち議論対象外とする。

- 電気通信インフラの整備、デジタルリテラシーの向上など、デジタル公共圏へのアクセスに特化した議論
- 特定の国、地域、企業、社会団体の事例あるいは特定の属性を持つユーザーに特化した議論
- 教育を通じた相互理解の促進など、多文化共生に特化した議論
- 総会のマנדート（機関の権限）を逸脱する議論
- アルゴリズムの実装をはじめとする技術実装などの国家間の政治・法的ガバナンスの議論範囲を超える議論
- 越境的データ流通やプラットフォーム企業への課税など経済・貿易領域の議論
- その他会議監督が議題との関連が不明瞭であると判断したもの

第5章 リサーチの手引き

本章においては、本会議の議題をより深く理解し、各国の立場や国際的な文脈を的確に把握するための情報源を示す。議論の背景にある国際的な枠組みを理解するにあたり、条約や宣言といった法的文書だけでなく、国際機関や市民社会が公表する報告書、さらに裁判所の判例やデータベースといった実務的な資料にも目を向けることで一層本議題への学術的理解が深まるだろう。

今回の会議で想定される議論のみに焦点をあてるのであれば、本章1節のみの理解でも事足りるであろう。議題の大枠を理解した後は、自国の深掘りが優先されるべきである。自国のスタンスを理解した上で、実際に行われた裁判や、より学術的な側面に興味を持った時に本章2節の資料に触れてみてほしい。

5.1 関連文書

【条約】

1965 年「あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際条約」

1966 年「国際人権規約（自由権規約、社会権規約）」

2005 年「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」

【宣言・ガイドライン】

1948 年「世界人権宣言」

1978 年「平和及び国際理解の強化、人権の促進、人種主義・アパルトヘイト及び戦争扇動への対抗におけるマスメディアの貢献に関する基本原則宣言」

2024 年「デジタル・プラットフォーム・ガバナンスに関するガイドライン」

【国連決議】

1947 年国連総会決議 110(II)「プロパガンダと新たな戦争の扇動者に対する措置」

2011 年国連人権理事会決議 16/18「宗教または信条に基づく不寛容・否定的固定観念および暴力扇動への対抗」

【レポート】

UNESCO

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000265552>

UNDP

<https://www.undp.org/ja/Japan/about-undp>

Freedom House

<https://freedomhouse.org/report/special-report/2020/democracy-under-lockdown>

ARTICLE 19

[ARTICLE 19 - Defending freedom of expression and information.](#)

5.2 参考

これらの情報源は本章の冒頭でも述べたように、一般的に模擬国連において必要とされる知識の枠を超えた、議題の学術的領域に突入する情報源である。また議論の道筋が見えていない場合には、先に本章3節を読み、自分なりにリサーチをしたうえで具体的事象を引用する明確な必要が発生した場合に参照されるとよいだろう。一例としては、会議準備の中で実際の社会でこの課題に対してどのような見解が示されているのかを調べる際に利用すると役に立つと考えられる。

【指標・データベース】

International Center for Not-for-Profit Law

<https://www.icnl.org/covid19tracker/>

Freedom House. (2020). Democracy under Lockdown.

<https://freedomhouse.org/report/special-report/2020/democracy-under-lockdown>

Access Now.

<https://www.accessnow.org/>

Electronic Frontier Foundation (EFF)

<https://www.eff.org/about>

【憲法学の視点】

U.S. Department of State. (2023). Risk Management Profile for AI and Human Rights (2021–2025).

<https://2021-2025.state.gov/risk-management-profile-for-ai-and-human-rights/>

OHCHR. (2012). Rabat Plan of Action on the Prohibition of Advocacy of National, Racial or Religious Hatred.

<https://www.ohchr.org/en/documents/reports/rabat-plan-action>

ARTICLE 19. (2024). UN AI Governance and Safeguarding Freedom of Expression.

<https://www.article19.org/resources/un-ai-governance-and-safeguarding-freedom-of-expression>

【判例】

今回の議題に関連する、表現の自由やデジタルプラットフォームの規制に関する判例をいくつか記載する。国際的な原則が実務上どのように解釈され、運用されるのか具体的にイメージするために、余力があればぜひ目を通していただきたい。なお、判例はあくまで個々の事例に対する裁判所の判断を示すものであり、極めて特殊な例を除いて国際的に妥当する原則ではない点に十分注意していただきたい。

Garaudy v. France

<https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/garaudy-v-france/>

Action Challenging the Constitutionality of Article 373 of the Criminal Code of the State of Veracruz Penalizing False Speech

<https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/action-challenging-constitutionality-article-criminal-code-state-veracruz-penalizes-false-speech-content-disturbs-public-order/>

Mansour v. Al-Youm Al-Sabea Website

<https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/mansour-v-al-youm-al-sabea-website/>

Vijaykant & Anr v. City Public Prosecutor & Ors.

<https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/vijaykant-anr-v-city-public-prosecutor-ors/>

Magyar Kétfarkú Kutya Párt v. Hungary

<https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/magyar-ketfarku-kutya-part-v-hungary-2/>

Handyside v. United Kingdom

<https://hudoc.echr.coe.int/eng#%7B%22itemid%22:%5B%22001-57499%22%5D%7D>

Lingens v. Austria

<https://hudoc.echr.coe.int/eng#%7B%22itemid%22:%5B%22001-57523%22%5D%7D>

Aksoy v. Turkey

<https://hudoc.echr.coe.int/eng#%7B%22itemid%22:%5B%22001-58003%22%5D%7D>

Delfi AS v. Estonia

<https://hudoc.echr.coe.int/fre#%7B%22itemid%22:%5B%22001-155105%22%5D%7D>

5.2 リサーチを越えて

本章で示した各種資料は、我々がこの議題を理解するにあたって参照した一次資料の一部である。これらは本書において、抽象度を上げた形で整理・分析されている。

判例は国際社会における「合意」そのものではなく、また一般的意見のように広く引用される性格のものでもない。同様に、NGO によるレポートやガイドラインには法的拘束力は存在しない。しかし、世界がこの議題、そしてその周辺領域にどのように実務上関与しているのかを理解するうえで、これらは極めて重要な手がかりとなる。

本会議は国際会議、しかも国連総会の形式を模した場であるという点を踏まえると、ガイドラインや判例といった具体的事例を直接引用することには慎重であるべきである。一方で、今後の国際社会の方向性を模索するための参考資料としては非常に有益であり、議論を深める基盤となる。

また、第5章1節で触れた条約・宣言・ガイドラインは、いずれもこの議題に関するあらゆる国際的議論の根底をなす文書である。これらは単に会議準備のための資料としてだけでなく、国際社会における「自由」と「責任」の関係を理解するための必読文献として、一度は通して読んでおくことを強く推奨する。

第6章 参考文献

United Nations Resolutions

United Nations General Assembly. (2023). *Resolution adopted by the General Assembly: A/RES/78/213*. <https://docs.un.org/en/A/RES/78/213>

United Nations Human Rights Council. (2022). *Resolution adopted by the Human Rights Council: A/HRC/RES/49/21*. <https://docs.un.org/en/A/HRC/RES/49/21>

United Nations General Assembly. (2024). *Resolution adopted by the General Assembly: A/RES/79/1*. <https://docs.un.org/en/A/RES/79/1>

United Nations Human Rights Council. (2023). *Resolution adopted by the Human Rights Council: A/HRC/RES/54/21*. <https://documents.un.org/doc/undoc/gen/g23/215/42/pdf/g2321542.pdf?OpenElement>

United Nations Human Rights Council. (2011). *Resolution adopted by the Human Rights Council: A/HRC/RES/16/18*. <https://docs.un.org/en/A/HRC/RES/16/18>

United Nations Human Rights Council. (2016). *Resolution adopted by the Human Rights Council: A/HRC/RES/32/13*. <https://docs.un.org/en/A/HRC/RES/32/13>

United Nations Human Rights Council. (2025). *Report of the Human Rights Council: A/HRC/59/50*. <https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/hrbodies/hrcouncil/sessions-regular/session59/advance-version/a-hrc-59-50-aev.pdf>

United Nations Secretariat / Secretary-General

United Nations. (2023, June 12). *Policy Brief on Information Integrity and Digital Platforms*. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/press-encounter/2023-06-12/secretary-generals-press-briefing-policy-brief-information-integrity-digital-platforms>

United Nations. (2009). *Combating defamation of religions: Resolution adopted by the General Assembly*.

United Nations Office at Vienna. (n.d.). *Vienna: United Nations Headquarters in Austria*. <https://www.unic.or.jp/files/Vienna.pdf>

Meetings, Summits, and Forums

United Nations. (2023, July 26). *Information Matters: Press release GA/12451*. <https://press.un.org/en/2023/gaspd787.doc.htm>

UNESCO. (2024). *International Conference on Digital Platform Governance: Building Global Forum Networks*. <https://www.unesco.org/en/articles/digital-platform-governance-building-global-forum-networks>

International Telecommunication Union (ITU). (n.d.). *World Summit on the Information Society (WSIS)*. <https://www.itu.int/net/wsisis/>

United Nations. (n.d.). *Internet Governance Forum (IGF)*. <https://www.intgovforum.org/en>

Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR). (2025). *Cultural Rights in the Digital Age: Inclusive Access, Fair Participation and Rights-Based Approaches*. <https://www.ohchr.org/en/events/events/2025/cultural-rights-digital-age-inclusive-access-fair-participation-and-rights-based>

UNESCO. (2023). *Reflection Group on Diversity of Cultural Expressions in the Digital Environment*. <https://www.unesco.org/creativity/en/articles/closed-call-experts-reflection-group-diversity-cultural-expressions-digital-environment>

Reports and Guidelines

UNESCO. (2023). *Artificial Intelligence, Freedom of Expression and Elections*. <https://www.unesco.org/en/articles/new-unesco-undp-issue-brief-highlights-impacts-ai-freedom-expression-and-elections>

United Nations Development Programme (UNDP). (2021). *The Role of Large Internet Platforms and Their Impact on Freedom of Expression and Public Deliberation*. https://files.acquia.undp.org/public/migration/uy/undp-uy-the_role_of_large_platforms-2021.pdf

Human Rights Committee. (2011). *General Comment No. 34: Article 19 – Freedoms of Opinion and Expression (CCPR/C/GC/34)*. https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/activity/international/library/liberty/HRC_GC_34j.pdf

UNESCO. (2018). *Journalism, “Fake News” and Disinformation: Handbook for Journalism Education and Training*. https://unesco.org/sites/default/files/journalism_fake_news_disinformation_print_friendly_0.pdf

UNESCO. (2024). *Guidelines for the Governance of Digital Platforms*. <https://www.unesco.org/en/internet-trust/guidelines>

UNESCO. (2005). *Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions*. <https://www.unesco.org/en/legal-affairs/convention-protection-and-promotion-diversity-cultural-expressions>

Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR). (2012). *Rabat Plan of Action: OHCHR and Freedom of Expression vs. Incitement to Hatred*. <https://www.ohchr.org/en/documents/reports/rabat-plan-action>

Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR). (2025). *Special Rapporteur on Freedom of Opinion and Expression: A/80/341 – Threats to Freedom of Expression Online in Turbulent Times*. <https://www.ohchr.org/en/documents/thematic-reports/ahrc80341-threats-freedom-expression-online-turbulent-times>

UNESCO. (1978). *Declaration on Fundamental Principles concerning the Contribution of the Mass Media to Strengthening Peace and International Understanding, to the Promotion of Human Rights and to Countering Racism, Apartheid and Incitement to War*. https://legal.un.org/avl/pdf/ha/dmmpsuihr/dmmpsuihr_e.pdf

ARTICLE 19. (2016). *UN HRC Resolution 16/18: Consolidating Consensus through Implementation*. <https://www.article19.org/resources/un-hrc-resolution-16-18-consolidating-consensus-through-implementation/>

Civil Society & Expert Contributions

UNESCO. (n.d.). *Civil Society Organizations: ARTICLE 19 – Freedom of Expression and the Ethics of AI*. <https://www.unesco.org/ethics-ai/en/civil-society-organizations/article-19>

U.S. Department of State. (2023). *Risk Management Profile for AI and Human Rights (2021–2025)*. <https://2021-2025.state.gov/risk-management-profile-for-ai-and-human-rights/>

ARTICLE 19. (2024). *UN AI Governance and Safeguarding Freedom of Expression*. <https://www.article19.org/resources/un-ai-governance-and-safeguarding-freedom-of-expression>

Access Now. (n.d.). *Homepage*. <https://www.accessnow.org/>

Electronic Frontier Foundation (EFF). (n.d.). *About EFF*. <https://www.eff.org/about>

News and Media Sources

BBC News Japan. (2021, June 7). *SNS regulation and freedom of expression: global concerns over online speech*. <https://www.bbc.com/japanese/57367177>

議題概説書の取扱いについて

グローバル・クラスルーム日本協会は、知的財産である議題概説書(以下 BG)の取扱いに関して、以下のように定める。

- 本 BG の著作権は、作成者たる会議監督に帰属することを確認する。
- 本 BG を用いた学校間での練習会議は、本大会終了まで禁止する。本大会終了後は、学校内および学校間での練習会議に本 BG を用いる、あるいは参考にすることを許可する。本 BG を別の会議の BG 作成等に利用する場合は、出典として適切に明記することを要求する。
- 本 BG を特別な用途で用いる場合は、作成者たる会議監督あるいはグローバル・クラスルーム日本協会に確認をとることを要求する。

